



2023年6月にサステナビリティ基準委員会（SSBJ）非常勤委員に就任いたしました、三井住友海上 経営企画部の関口です。

世界中でハリケーンや台風、森林火災、熱波、干ばつ、海面上昇など、気候変動による影響と考えられる現象が毎年のように発生し、深刻さを増しています。国内でも、数十年に一度と言われる豪雨や洪水が毎年のように発生しており、所属する三井住友海上では、気候変動への対応は損害保険事業を左右する重要な経営課題と捉えております。2021年には経営企画部内に気候変動対策チームを設置し、私はチームおよび本社部門を中心としたタスクフォース体制の立ち上げ、タスクフォースごとの取組策の策定など、全社的な取組の推進を担ってきました。サステナビリティへの対応が経営課題として急速にクローズアップされる中、チームとしての検討テーマも自然資本・生物多様性の保全・回復、ビジネスにおける人権尊重、包摂的社会の実現など、スコープを広げてきました。

気候変動により、企業経営のあり方や私たちの暮らしは変革を求められています。また、天然資源を際限なく消費する経済活動や自然環境の過度な開発は、気候変動だけでなく森林破壊、生物多様性の劣化、水資源の毀損などを引き起こします。これらの問題は相互に関連しており、こうした社会課題に同時に取り組んでいく必要があります。

金融機関の中でも、損害保険はこうした自然科学との関わりが非常に深いビジネスであり、またリスクの引受や投融資を通じて幅広い業界との取引が事業の基盤となっております。このため、事業活動を通じて、カーボンニュートラルでネイチャーポジティブなビジネスモデルへの移行を支援していくことが非常に重要と考えています。自然と調和の取れた経済活動や包摂的な社会への移行は、あらゆるビジネスの長期的な成長において欠くことのできない重要課題となっております。

サステナビリティ開示基準の検討は、まさに企業に対して持続可能なビジネスモデルへの移行を後押しする取組だと考えております。企業が開示するサステナビリティ情報を企業評価や投資判断に役立てていただき、サステナビリティを踏まえたビジネスモデルへの移行に貢献していきたいと考えております。委員の皆さまと協力して、サステナビリティ開示の発展に貢献していきたいと考えております。よろしくごお願い致します。